事例No.	2202
公表年度	R4
団体の属性	指定都市
団体名	静岡県浜松市

事例区分	公会計

タグ	・セグメント分析 ・（公会計）業務の効率化 ・公共施設活用

事例種類	セグメント分析

事例内容・タイトル

セグメント分析による図書館の行政評価等

出典

地方公会計に関する取組事例集

セグメント分析（行政評価との連携・予算編成への活用）

【事例】セグメント分析による図書館の行政評価等（静岡県浜松市）

背景・目的

○ 施設別の行政コスト計算書等による行政評価は既に実施していたが、当該評価結果を活用して具体的な予算編成につなげることが課題となっていた。

事例概要

行政評価における活用

行政コスト計算書　（単位：千円）

項目		25年度決算	18年度決算	増減
人にかかるコスト		40,706	43,431	△ 2,725
	人件費	37,866	39,714	△ 1,848
	退職手当引当金繰入	2,840	3,717	△ 877
物にかかるコスト		53,090	71,653	△ 18,563
	物件費	24,784	43,908	△ 19,124
	維持補修費	811	250	561
	減価償却費	27,495	27,495	0
その他のコスト		7,006	12,653	△ 5,647
	公債費利子	7,006	12,653	△ 5,647
合計		100,802	127,737	△ 26,935
内訳	貸出サービス	71,569	89,416	△ 17,847
	施設サービス	10,080	12,774	△ 2,694
	講座サービス	19,153	25,547	△ 6,394

利用状況等

図書等貸出サービス業務				0
	貸出利用者数（人）	74,139	95,031	△ 20,892
	貸出冊数（冊）	303,292	334,949	△ 31,657
施設サービス業務				0
	施設利用回数（回）	7,275	10,086	△ 2,811
講座サービス業務				0
	講座受講者数（人）	2,111	2,866	△ 755

評価指標　（単位：円）

貸出利用者１人当コスト	965	941	24
貸出１冊当コスト	236	267	△ 31
施設サービス利用１回当コスト	1,386	1,267	118
講座サービス受講者１人当コスト	9,073	8,914	159

○ 図書館開館直後のH18と直近のH25で比較

✓ 貸出1冊当たりコスト
267円 → 236円
（▲31円）

✓ 貸出利用者数
95,031人 → 74,139人
（▲20,892人）

○ 貸出1冊当たりのコストは下がっているが、貸出利用者数が減少している。

○ 今後はコスト削減が貸出利用者数の減少を招かないような工夫が必要である。

予算編成における活用

行政コスト計算書（指定管理料を物件費に一括計上）　（単位：千円）

項目		26年度予算	25年度決算	増減
人にかかるコスト		0	40,706	△ 40,706
	人件費	0	37,866	△ 37,866
	退職手当引当金繰入	0	2,840	△ 2,840
物にかかるコスト		91,574	53,090	38,484
	物件費	62,979	24,784	38,195
	維持補修費	1,100	811	289
	減価償却費	27,495	27,495	0
その他のコスト		5,967	7,006	△ 1,039
	公債費利子	5,967	7,006	△ 1,039
合計		97,541	100,802	△ 3,261
内訳	貸出サービス	69,254	71,569	△ 2,315
	施設サービス	9,754	10,080	△ 326
	講座サービス	18,533	19,153	△ 621

利用状況等　26年度は25年度決算と同数と仮定

図書等貸出サービス業務				0
	貸出利用者数（人）	74,139	74,139	0
	貸出冊数（冊）	303,292	303,292	0
施設サービス業務				0
	施設利用回数（回）	7,275	7,275	0
講座サービス業務				0
	講座受講者数（人）	2,111	2,111	0

評価指標　（単位：円）

貸出利用者１人当コスト	934	965	△ 31
貸出１冊当コスト	228	236	△ 8
施設サービス利用１回当コスト	1,341	1,386	△ 45
講座サービス受講者１人当コスト	8,779	9,073	△ 294

○ 予算編成に当たり、アウトソーシング化（指定管理者制度への移行）を検討

○ H26に指定管理者制度に移行した場合の行政コスト計算書等を作成して比較検討

○ H26に指定管理者制度に移行することで、コスト削減と市民サービス向上の両立が可能となった。

✓ コスト削減（▲3,261千円）

✓ 休館日（毎週月曜日）廃止

効果等

○ 施設別の行政コスト計算書等を行政評価に活用するとともに、当該評価結果を予算編成に活用することによって、図書館のアウトソーシング化（指定管理者制度への移行）を行い、コスト削減と市民サービス向上の両立を図ることが可能となった。